

議 第 3 号

厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第99条の規定により、別記意見書を
関係行政庁に提出するものとする。

令和 7 年 3 月 1 7 日 提 出

提案者	中野市議会議員	塚 田 一 夫
賛成者	中野市議会議員	中 村 明 文
〃	〃	笠 原 豊
〃	〃	宮 島 包 義
〃	〃	阿 部 光 則
〃	〃	原 澤 年 秋
〃	〃	高 野 良 之
〃	〃	芋 川 吉 孝

令和 7 年 3 月 日 決

中野市議会議長 芦 澤 孝 幸

厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書（案）

地方分権及び地方創生の進展とともに、加速する人口減少社会への対応が、我が国の将来にとって喫緊の政治課題となっている。地方公共団体の重要な意思決定を行う地方議会は、多様化する民意の集約と地方行政への反映が期待されており、その果たすべき役割と責任は重要性を増している。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民とのコミュニケーションを深めるとともに、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。

一方、多くの地方議会は、投票率の低下や無投票当選の増加、議員の性別や年齢構成の偏り、議員のなり手不足などの課題を抱えている。

地方議会議員が厚生年金に加入できるようになれば、会社員等が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることができ、家族の将来や老後の生活を心配することなく議員に立候補し、議員活動を続けることができる環境が整うことになる。多様で有為な人材の確保に大きく寄与すると考えられる。

2024年11月には、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会が、地方議員の厚生年金への加入を求める決議をまとめた。女性や若者など多様な人材の議会への参画を進める環境整備を積極的に進め、議会への関心の低下や議員のなり手不足が深刻化している状況を打破するためにも、早急に検討すべき事項である。

よって、中野市議会は、国に対し、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における多様な人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望するものである。